

令和6年度

階上町財務書類

(統一的な基準)

令和8年3月

階上町総合政策課

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の概要	
(1)	地方公会計制度の概要	1
(2)	階上町の取組	2
(3)	統一的な基準の特徴	2
(4)	作成基準日	2
(5)	作成対象とする範囲	3
2	財務書類の概要	
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	6
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3	主な分析指標	
(1)	資産形成度	1 1
(2)	世代間公平性	1 1
(3)	持続可能性	1 2
(4)	効率性	1 3
(5)	弾力性	1 3
(6)	自律性	1 4
4	財務書類等	
(1)	一般会計等財務書類	1 5
(2)	全体会計財務書類	3 7
(3)	連結財務書類	4 5

(1) 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性等に優れた単式簿記による現金主義会計が採用されています。この単式簿記・現金主義会計は、複式簿記による発生主義を採用する企業会計と比べ、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却・引当金等）等を把握することが困難であると言われていました。

一方で、昨今の地方公共団体の厳しい財政状況の中では、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、そのためには、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度の補完として、複式簿記による発生主義会計の導入により、フルコストでのフロー情報の把握を可能にし、施設や事業のマネジメントに活用していくことが期待されています。

このような流れを受けて、地方公共団体における公会計の整備については、平成12年に総務省方式モデルが示され、その後「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）の制定により、平成18年には総務省において基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示され、資産・債務改革に積極的に取り組んできました。

これにより、全国の地方公共団体では公会計の整備が着実に進んできましたが、財務書類の作成方法が複数あることから、各地方公共団体間での比較可能性の確保や固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題が出てきました。

このため総務省は、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請しています。

(2) 階上町の取組

階上町では、平成21年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルに代わり、平成27年度決算から固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を進めてきました。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず、ストック情報（資産・負債）、見えにくいコスト（減価償却、引当金等）等の状況も把握できるようになるため、階上町の財務状況を判断する1つの材料になるものと期待しています。

(3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として、次の3つが挙げられます。

ア 発生主義・複式簿記の導入

イ 固定資産台帳の整備

ウ 比較可能性の確保

平成27年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルでは、個々の複式仕訳によらず既存の決算統計データを活用して財務書類を作成していました。また、固定資産台帳は存在せず、過去からの決算統計の普通建設事業費を積み上げていくことで有形固定資産の総額としていました。

平成28年度以降は、統一的な基準により発生の都度又は期末一括で複式仕訳を行うことにより、各地方公共団体間での比較可能性を確保するとともに、固定資産台帳の整備を前提とすることで、公共施設等のマネジメントへの活用が期待されています。

※ 総務省「今後の地方公会計の整備促進について・別紙2」参照

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和6年度決算分では令和7年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

(5) 作成対象とする範囲

【会計区分】

一般会計	一般会計等	全体会計	連結
国民健康保険特別会計			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
青森県市町村総合事務組合			
青森県市町村職員退職手当組合			
青森県交通災害共済組合			
八戸地域広域市町村圏事務組合			
八戸圏域水道企業団			
青森県後期高齢者医療広域連合			
一般財団法人はしかみふるさとラボ			

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町がどれだけの資産及び負債を有しているかを表しています。「資産」は、町が保有する資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しています。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表すもので、「負債」は、今後において負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後において負担する必要のない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代、または国や県が負担した分となります。

これまでに階上町では、一般会計等ベースで24.5億円の資産を形成してきました。その資産のうち、74.5%は土地、建物、工作物等の有形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて36.1億円所有しており、資産の14.7%を占めています。

一方で、将来世代が負担すべき負債は55.3億円となっており、資産に対して22.6%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が37.3億円、退職手当引当金が8.9億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が17.3億円あります。

純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77.4%となっています。この中で、余剰分（不足分）が△43.2億円となっていますが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想されます。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結	科目	一般会計等	全体会計	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	19,869	25,026	33,955	固定負債	4,960	9,428	13,303
有形固定資産	18,231	22,876	30,557	地方債等	3,733	5,659	6,816
事業用資産	6,473	6,473	6,929	長期未払金	340	340	340
土地	2,230	2,230	2,275	退職手当引当金	887	925	1,297
立木竹	86	86	86	その他	-	391	2,739
建物	16,166	16,166	17,008	流動負債	573	733	982
減価償却累計額	△ 12,209	△ 12,209	△ 12,645	1年内償還予定地方債等	494	618	727
工作物	1,732	1,732	1,745	未払金	-	32	127
減価償却累計額	△ 1,542	△ 1,542	△ 1,553	未払費用	-	-	13
その他	-	-	895	賞与等引当金	79	83	107
減価償却累計額	-	-	△ 893	預り金	0	0	3
建設仮勘定	8	8	11	その他	-	-	4
インフラ資産	11,672	16,064	22,892	負債合計	5,533	8,049	12,173
土地	741	866	1,185	【純資産の部】			
建物	381	483	1,270	固定資産等形成分	23,250	28,768	37,726
減価償却累計額	△ 213	△ 217	△ 715	余剰分(不足分)	△ 4,320	△ 6,796	△ 9,306
工作物	38,642	42,900	55,028	他団体出資等分	-	-	△ 80
減価償却累計額	△ 28,085	△ 28,201	△ 34,190				
建設仮勘定	206	232	314				
物品	888	1,199	3,199				
減価償却累計額	△ 801	△ 860	△ 2,463				
無形固定資産	-	-	990				
ソフトウェア	-	-	1				
その他	-	-	988				
投資その他の資産	1,638	2,151	2,408				
投資及び出資金	1,275	1,275	1,277				
有価証券	4	4	4				
出資金	1,271	1,271	1,273				
長期延滞債権	37	101	101				
長期貸付金	105	105	105				
基金	228	688	945				
徴収不能引当金	△ 7	△ 18	△ 18				
流動資産	4,594	4,994	6,558				
現金預金	1,168	1,092	2,382				
未収金	46	161	204				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,380	3,741	3,770				
棚卸資産	-	-	13				
その他	-	-	190				
徴収不能引当金	-	△ 2	△ 2	純資産合計	18,931	21,971	28,340
資産合計	24,464	30,020	40,513	負債及び純資産合計	24,464	30,020	40,513

※ 表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービス、給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料及び手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の町税や地方交付税、国・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適正であったかを明らかにすることもできます。

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	6,346	9,001	11,898
業務費用	3,407	3,942	5,119
人件費	929	1,029	1,358
職員給与費	734	817	1,072
賞与等引当金繰入額	44	49	72
退職手当引当金繰入額	63	70	90
その他	89	91	124
物件費等	2,404	2,708	3,517
物件費	1,115	1,258	1,566
維持補修費	116	118	159
減価償却費	1,169	1,328	1,696
その他	4	4	97
その他の業務費用	75	206	244
支払利息	17	45	59
徴収不能引当金繰入額	7	20	21
その他	51	140	164
移転費用	2,939	5,059	6,780
補助金等	1,291	1,502	1,519
社会保障給付	1,269	3,556	5,191
他会計への繰出金	379	-	-
その他	1	1	69
経常収益	41	94	846
使用料及び手数料	23	64	757
その他	17	30	89
純経常行政コスト	△ 6,306	△ 8,907	△ 11,052
臨時損失	4	4	5
災害復旧事業費	1	1	1
資産除売却損	3	3	3
その他	-	1	1
臨時利益	-	1	2
資産売却益	-	-	-
その他	-	1	2
純行政コスト	△ 6,309	△ 8,910	△ 11,054

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、一般会計等ベースで63.5億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費、物件費等の業務費用が34.1億円で53.7%、補助金、他会計への繰入金等で外部へ支出される移転費用が29.4億円で46.3%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産及び無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は11.7億円計上されています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料、手数料、受取利息等が該当する経常収益は0.4億円となっており、経常費用に対して0.6%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。

臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は63.1億円となっています。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税金・国県支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
前年度末純資産残高	19,191	21,083	27,374
純行政コスト(△)	△ 6,309	△ 8,910	△ 11,054
財源	6,051	9,150	11,326
税金等	4,453	5,780	7,144
国県等補助金	1,598	3,370	4,182
本年度差額	△ 258	240	272
資産評価差額	-	650	650
無償所管換等	△ 1	△ 1	△ 275
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	319
本年度純資産変動額	△ 260	889	967
本年度末純資産残高	18,931	21,971	28,340

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書で計算された純行政コスト△63.1億円に対して、町税、各種交付金、分担金、負担金、他会計からの繰入金である税金等は44.5億円、国県からの補助金が16.0億円となっており、純行政コストと財源の差額は△0.3億円となっています。

ただし、この金額は現金預金が0.3億円減少したわけではなく、純行政コストには資金の支出が発生しない減価償却費が11.7億円ありますので、実質的な現金預金はこの時点で11.4億円ある状態になっています。この11.4億円が、固定資産の整備費用、基金への積立、公債の償還等に充てられることとなります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表しており、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出をいいます。

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体会計	連結
【業務活動収支】			
業務支出	5,107	7,585	10,094
業務費用支出	2,168	2,525	3,319
人件費支出	867	959	1,289
物件費等支出	1,234	1,394	1,819
支払利息支出	17	45	59
その他の支出	49	127	152
移転費用支出	2,939	5,059	6,776
補助金等支出	1,291	1,502	1,519
社会保障給付支出	1,269	3,556	5,191
他会計への繰出支出	379	-	-
その他の支出	1	1	65
業務収入	6,102	9,174	12,041
税込等収入	4,562	5,631	6,973
国県等補助金収入	1,505	3,230	3,979
使用料及び手数料収入	23	64	792
その他の収入	11	248	297
臨時支出	1	1	1
災害復旧事業費支出	1	1	1
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	1
業務活動収支	994	1,588	1,946

科目	一般会計等	全体会計	連結
【投資活動収支】			
投資活動支出	722	990	1,417
公共施設等整備費支出	471	551	919
基金積立金支出	238	425	455
投資及び出資金支出	-	-	29
貸付金支出	14	14	14
投資活動収入	307	527	588
国県等補助金収入	92	128	134
基金取崩収入	192	254	284
貸付金元金回収収入	22	22	22
資産売却収入	1	1	1
その他の収入	-	122	147
投資活動収支	△ 416	△ 462	△ 829
【財務活動収支】			
財務活動支出	569	693	816
地方債償還支出	569	693	811
その他の支出	-	-	5
財務活動収入	265	314	397
地方債等発行収入	265	314	397
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 304	△ 379	△ 419
本年度資金収支額	274	747	698
前年度末資金残高	894	345	921
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 11
本年度末資金残高	1,168	1,092	1,608

前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	△ 5
本年度末歳計外現金残高	0	0	△ 5
本年度末現金預金残高	1,168	1,092	1,603

※表示金額は百万円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

経常的な業務活動収支においては、一般会計等ベースで9.9億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は4.2億円の赤字となっています。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で4.7億円、基金の積立支出2.4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が0.9億円あります。

財務活動収支は町債の償還と発行が関わっており、3.0億円の赤字となっています。これは、町債を発行した額よりも償還額が多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

3 主な分析指標

平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の中に財務書類活用の手引きがあります。その中で分析の視点という形で6項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標については、一般会計等財務書類から金額と令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口12,467人の数値を引用しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。資産に関する情報は決算統計でも財政指標が既にあります。いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって初めて得られるものです。

貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報が一覧表示されており、当該情報を用いて町民1人当たり資産額、歳入額対資産比率、資産老朽化比率等といった新たな指標により分析することで、他団体との比較が容易になるといえます。

【資産形成度】

町民1人当たり資産額	一般	196.2万円	人口1人あたりの資産総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	240.8万円	
	連結	325.0万円	
歳入額対資産比率	一般	3.7年	資金収支計算書の収入総額に対する資産総額の割合をいいます。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	全体	3.0年	
	連結	3.1年	
有形固定資産減価償却率	一般	73.1%	有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をいいます。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。
$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}}$	全体	67.9%	
	連結	69.3%	

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたり受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されています。

【世代間公平性】

純資産比率 $\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	一般	77.4%	資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。
	全体	73.2%	
	連結	70.0%	
将来世代負担比率 $\frac{\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	一般	23.2%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
	全体	27.4%	
	連結	23.9%	

※ 将来世代負担比率の算定については、財務書類活用の手引きに詳細な数式がなかったため、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」29ページを参考に算出しています。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、予算に関する説明書の債務負担行為額、地方債現在高等により把握することができますが、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金、未払金等、発生主義により全ての負債を捉えることができます。

【持続可能性（健全性）】

町民1人当たり負債額 $\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	一般	44.4万円	人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。
	全体	64.6万円	
	連結	97.6万円	
債務償還可能年数 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金}}{\text{業務収入} + \text{減収補填債特例分発行額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$	一般	0.7年	業務活動収支（臨時収支を除きます。）に対する地方債残高の割合をいいます。地方債の償還に要する年数を表し、年数が短いほど債務償還能力があるといえます。
	全体	1.2年	
	連結	—	
基礎的財政収支 $\text{業務活動収支} - \text{支払利息支出} (\blacktriangle) + \text{投資活動収支}$	一般	6.0億円	支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
	全体	11.7億円	
	連結	11.8億円	

(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」を表しています。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において、個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費、物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。

行政コスト計算書においては、町民1人当たり行政コスト及び性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

【効率性】

町民1人当たり行政コスト	一般	50.6万円	人口1人当たりの行政コストをいいます。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	全体	71.5万円	類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。
	連結	88.7万円	

(5) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書では、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を表しており、当該団体がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

【弾力性】

行政コスト対税収等比率	一般	104.2%	税収等の財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}}$	全体	97.3%	
	連結	97.6%	

(6) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しています。

行政コスト計算書において、使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。なお、連結が高くなっていますが、主な理由として、連結に含まれる八戸圏域水道企業団の受益者負担割合が高いことにより、一般会計及び全体会計と乖離しています。

【自律性】

受益者負担割合		
	一般	0.6% 経常費用に対する経常収益の割合をいいます。
経常収益	全体	1.0% 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。
経常費用	連結	7.1%

一般会計等財務書類

行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,346
業務費用	3,407
人件費	929
職員給与費	734
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	63
その他	89
物件費等	2,404
物件費	1,115
維持補修費	116
減価償却費	1,169
その他	4
その他の業務費用	75
支払利息	17
徴収不能引当金繰入額	7
その他	51
移転費用	2,939
補助金等	1,291
社会保障給付	1,269
他会計への繰出金	379
その他	1
経常収益	41
使用料及び手数料	23
その他	17
純経常行政コスト	△ 6,306
臨時損失	4
災害復旧事業費	1
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	△ 6,309

純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,191	23,921	△ 4,731	0
純行政コスト(△)	△ 6,309		△ 6,309	0
財源	6,051		6,051	0
税収等	4,453		4,453	0
国県等補助金	1,598		1,598	0
本年度差額	△ 258		△ 258	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 734	734	
有形固定資産等の増加		475	△ 475	
有形固定資産等の減少		△ 1,237	1,237	
貸付金・基金等の増加		232	△ 232	
貸付金・基金等の減少		△ 204	204	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	65	△ 65	
本年度純資産変動額	△ 260	△ 671	411	0
本年度末純資産残高	18,931	23,250	△ 4,320	0

資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,107
業務費用支出	2,168
人件費支出	867
物件費等支出	1,234
支払利息支出	17
その他の支出	49
移転費用支出	2,939
補助金等支出	1,291
社会保障給付支出	1,269
他会計への繰出支出	379
その他の支出	1
業務収入	6,102
税込等収入	4,562
国県等補助金収入	1,505
使用料及び手数料収入	23
その他の収入	11
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	994
【投資活動収支】	
投資活動支出	722
公共施設等整備費支出	471
基金積立金支出	238
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14
その他の支出	0
投資活動収入	307
国県等補助金収入	92
基金取崩収入	192
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	1
その他の収入	0
投資活動収支	△ 416
【財務活動収支】	
財務活動支出	569
地方債償還支出	569
その他の支出	0
財務活動収入	265
地方債発行収入	265
その他の収入	0
財務活動収支	△ 304
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	894
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,168
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,168

【一般会計等財務書類に係る注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.1%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 364,547 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上してい

ます。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 408,977 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	4,127,899 千円
・将来負担額	6,887,915 千円
・充当可能基金額	4,306,747 千円
・充当可能特定歳入	4,432 千円
・基準財政需要額算入見込額	3,746,403 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	976,604 千円	※支払利息除く
支払利息支出	△ 17,465 千円	
投資活動収支	△ 369,286 千円	※基金の収支除く
基金積立金支出	△ 238,159 千円	
基金取崩収入	191,649 千円	
基礎的財政収支	543,343 千円	

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,672,218	6,265,342
会計間振替に伴う差額	127,318	133,883
繰越金に伴う差額	△ 126,290	—
資金収支計算書	6,673,246	6,399,225

※ 整理仕訳として、会計間振替を行った金額分について相違が生じます。さらに、繰越金については歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、当該金額分についても相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	994,069 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	92,357 千円
減価償却費	△ 1,169,382 千円
賞与等引当金繰入額の増加（減少）	3,612 千円
退職手当引当金繰入額の増加（減少）	973 千円
徴収不能引当金繰入額の増加（減少）	215 千円
資産除売却益（損）	2,796 千円
未収債権、未収債務等の増加（減少）	△ 8,838 千円
その他の資産・負債の増加（減少）	△ 174,209 千円
純資産変動計算書	
本年度差額	△ 258,407 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書(一般会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,046,397,271	239,119,320	62,232,060	20,223,284,531	13,750,768,516	339,006,729	6,472,516,015
土地	2,231,273,923	2,869,900	3,752,060	2,230,391,763	0	0	2,230,391,763
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,996,745,318	228,213,920	58,480,000	16,166,479,238	12,208,713,719	306,890,408	3,957,765,519
工作物	1,731,970,130	0	0	1,731,970,130	1,542,054,797	32,116,321	189,915,333
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,035,500	0	8,035,500	0	0	8,035,500
インフラ資産	39,772,574,219	202,117,196	4,730,000	39,969,961,415	28,298,164,606	801,893,013	11,671,796,809
土地	739,952,487	919,296	0	740,871,783	0	0	740,871,783
建物	377,156,000	4,288,900	0	381,444,900	212,692,289	6,903,702	168,752,611
工作物	38,490,069,732	151,756,000	0	38,641,825,732	28,085,472,317	794,989,311	10,556,353,415
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,396,000	45,153,000	4,730,000	205,819,000	0	0	205,819,000
物品	854,715,660	34,085,789	839,191	887,962,258	800,880,771	28,884,286	87,081,487
合計	60,673,687,150	475,322,305	67,801,251	61,081,208,204	42,849,813,893	1,169,784,028	18,231,394,311

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	153,110,772	3,720,929,820	275,509,205	87,963,225	671,391,487	150,633,132	1,412,978,374	6,472,516,015
土地	97,037,029	1,465,154,546	41,684,808	746,408	75,918,792	30,753,543	519,096,637	2,230,391,763
立木竹	0	0	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	50,953,943	2,207,065,562	219,105,865	71,838,154	459,763,939	81,645,212	867,392,844	3,957,765,519
工作物	5,119,800	48,709,712	14,718,532	15,378,663	49,300,856	30,198,877	26,488,893	189,915,333
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	8,035,500	0	8,035,500
インフラ資産	9,358,563,137	0	0	0	2,313,233,672	0	0	11,671,796,809
土地	712,769,475	0	0	0	28,102,308	0	0	740,871,783
建物	164,463,711	0	0	0	4,288,900	0	0	168,752,611
工作物	8,275,510,951	0	0	0	2,280,842,464	0	0	10,556,353,415
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	205,819,000	0	0	0	0	0	0	205,819,000
物品	0	8,098,608	6,619,470	7,540,842	1,935,528	5,645,954	57,241,085	87,081,487
合計	9,511,673,909	3,729,028,428	282,128,675	95,504,067	2,986,560,687	156,279,086	1,470,219,459	18,231,394,311

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	1,338	1,038.0	1,388,844	500	669,000	719,844	669,000
雪印メグミルク(株)	1,000	2,585	2,585,000	500	500,000	2,085,000	500,000
合計			3,973,844				

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸圏域水道企業団	1,232,234,800	92,036,865,733	36,684,674,275	55,352,191,458	49,903,142,135	2.47%	13,671,991	0	1,232,235,000
(一財)はしかみふるさとラボ	3,000,000	43,884,932	13,997,903	29,887,029	3,000,000	100%	298,870	0	3,000,000
合計	1,235,234,800							0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									50,000	
青森放送(株)	50,000	9,769,566,210	3,744,894,272	6,024,671,938	150,000,000	0.03%	18,074	0	50,000	50,000
【出資による権利】									35,849,100	
青森県信用保証協会	14,440,000							0	14,440,000	14,440,000
全国漁業信用基金協会	6,050,000	97,577,873,357	37,637,822,959	59,940,050,398	964,231,000	0.63%	3,776,223	0	6,050,000	6,050,000
青森県農業信用基金協会	2,900,000	50,025,998,269	46,329,299,945	3,696,698,324	2,327,070,000	0.12%	44,360	0	2,900,000	2,900,000

青森県青果物価格安定基金協会	820,000	1,865,504,858	408,978,126	1,456,526,732	372,810,000	0.22%	32,044	0	820,000	820,000
(一社)青森県水産振興会	50,000	18,479,210	57,561	18,421,649	18,421,649	0.27%	497	0	50,000	50,000
(公社)青森県観光国際交流機構	1,128,000	875,791,687	114,956,727	760,834,960	117,834,444	0.96%	73,040	0	1,128,000	1,128,000
(公社)青森県栽培漁業振興協会	4,417,000	502,895,495	11,785,811	491,109,684	491,109,684	0.90%	44,200	0	4,417,000	4,417,000
(公財)21あおもり産業総合支援センター	137,100	4,632,232,177	3,049,755,459	1,582,476,718	549,756,000	0.02%	3,165	0	137,100	137,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	150,000	1,307,203,000	432,317,000	874,886,000	150,000,000	0.10%	8,749	0	150,000	150,000
(公財)八戸地域高度技術振興センター	193,000	116,306,292	523,943	115,782,349	114,509,926	0.17%	1,968	0	193,000	193,000
(一財)VISITはちのへ	500,000	1,736,603,442	307,243,982	1,429,359,460	52,000,000	0.96%	137,219	0	500,000	500,000
(公財)青森県暴力追放県民センター	844,000	776,547,985	9,052,942	767,495,043	736,847,971	0.11%	8,442	0	844,000	844,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01%	449,020	0	1,400,000	1,400,000
(一社)青森県畜産協会(肉用子牛)	1,300,000	3,409,811,942	3,267,614,203	142,197,739	471,270,000	0.28%	3,982	0	1,300,000	1,300,000
(一社)青森県畜産協会(肉豚)	1,500,000	3,409,811,942	3,267,614,203	142,197,739	471,270,000	0.32%	4,550	0	1,500,000	1,500,000
(公社)あおもり農業支援センター	20,000	237,000,876	100,416,752	136,584,124	1,810,000	1.10%	15,024	0	20,000	20,000
合計									35,899,100	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,129,034,483	0	0	0	3,129,034,483	3,129,035,000
減債基金	251,021,389	0	0	0	251,021,389	251,022,000
地域福祉基金	186,466,822	0	0	0	186,466,822	186,467,000
下水道償還基金	0	0	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金	5,169,396	0	0	842,600	6,011,996	6,011,000
公共用地取得基金	10,087,364	0	0	0	10,087,364	10,087,000
森林環境譲与税基金	26,604,427	0	0	0	26,604,427	26,604,000
合計	3,608,383,881	0	0	842,600	3,609,226,481	3,609,226,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	104,608,000	0	842,600	0	0
奨学資金貸付金	100,608,000	0	0	0	0
災害援護資金貸付金	0	0	0	0	0
高額療養費資金貸付金	4,000,000	0	0	0	0
肉用牛導入事業基金貸付金	0	0	842,600	0	0
合計	104,608,000	0	842,600	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	29,369,069	6,145,285
町民税	18,314,959	2,052,891
固定資産税	10,888,544	3,959,088
軽自動車税	165,566	133,306
その他の未収金	7,159,186	386,087
保育園保護者負担金	7,097,779	0
督促手数料(税)	0	311,434
督促手数料(保育料等)	61,407	74,653
小計	36,528,255	6,531,372
合計	36,528,255	6,531,372

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
奨学資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	44,606,900	2,529
町民税	23,717,953	1,232
固定資産税	19,657,354	1,229
軽自動車税	1,231,593	68
その他の未収金	1,112,043	0
保育園保護者負担金	28,750	0
督促手数料(税)	1,077,950	0
督促手数料(保育料等)	5,343	0
小計	45,718,943	2,529
合計	45,718,943	2,529

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,478,489,072	286,105,576	1,256,455,647	1,000,497,995	220,160,430	1,375,000	0	0	0
一般公共事業	462,208,434	57,496,282	458,000,202	4,208,232	0	0	0	0	0
公営住宅建設	25,918,694	8,476,712	25,918,694	0	0	0	0	0	0
災害復旧	31,504,980	5,837,457	31,504,980	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	109,358,600	18,988,615	78,958,144	30,400,456	0	0	0	0	0
一般単独事業	756,157,267	133,574,274	229,724,751	322,297,086	202,760,430	1,375,000	0	0	0
その他	1,093,341,097	61,732,236	432,348,876	643,592,221	17,400,000	0	0	0	0
【特別分】	1,748,721,979	207,791,042	1,640,626,121	100,268,858	7,827,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,730,749,285	205,931,941	1,622,653,427	100,268,858	7,827,000	0	0	0	0
減税補てん債	1,031,264	800,499	1,031,264	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,941,430	1,058,602	16,941,430	0	0	0	0	0	0
合計	4,227,211,051	493,896,618	2,897,081,768	1,100,766,853	227,987,430	1,375,000	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,227,211,051	3,756,825,086	285,603,714	180,843,002	2,286,063	1,653,186	0	0	0.53%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,227,211,051	493,896,618	455,565,469	429,483,070	387,834,339	359,097,532	306,634,387	1,468,395,503	269,554,764	56,749,369

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当無し	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金 (投資その他の資産)	△ 6,317,646	6,531,372	0	6,745,098	△ 6,531,372
徴収不能引当金 (流動資産)	△ 1,339	0	0	1,190	△ 2,529
退職手当引当金	824,900,000	571,244,067	0	508,733,067	887,411,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	79,145,158	43,724,147	44,209,971	0	78,659,334
合計	897,726,173	621,499,586	44,209,971	515,479,355	959,536,433

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	八戸地域広域市町村圏事務組合建設事業費等負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	31,726,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等についての町負担分
	階上地区通作条件整備事業負担金	青森県	8,561,800	県が実施する広域農道補修工事に係る町の負担分
	計		40,287,800	
その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(資産分以外)	八戸地域広域市町村圏事務組合	318,579,000	八戸地域広域市町村圏事務組合が行う消防施設等建設事業のうち建設事業費等以外についての町負担分
	定額減税調整給付金	交付対象者	105,830,000	定額減税しきれないと見込まれる方に、当該減税しきれないと見込まれる額を支給するもの
	低所得世帯支援臨時給付金	交付対象者	48,890,000	住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円と児童1人あたり2万円を支給するもの
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	交付対象者	26,000,000	令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯となった世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給するもの
	低所得世帯支援給付金(繰越明許費)	交付対象者	11,300,000	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を支給するもの
	退職負担金	青森県退職手当組合	51,164,003	青森県退職手当組合に対する町の負担分
	階上町移住定住新築住宅支援事業費補助金	移住助成金対象者	18,403,000	町外から移住し町内に住宅を取得する者に対する補助金
	階上町社会福祉協議会補助金	階上町社会福祉協議会	22,639,000	階上町社会福祉協議会の運営に係る補助金
	その他		647,511,119	
計		1,250,316,122		
合計		1,290,603,922		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,115,929,297	
		地方交付税	2,702,379,000	
		地方譲与税	91,405,000	
		その他	543,284,608	
		小計	4,452,997,905	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	62,764,000
			都道府県等支出金	10,504,000
			計	73,268,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,015,284,459
			都道府県等支出金	509,251,192
			計	1,524,535,651
		小計	1,597,803,651	
		合計		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他 (財政調整基金等)
純行政コスト	6,309,208,169	1,524,535,651	33,600,000	4,261,393,600	489,678,918
有形固定資産等の増加	475,322,305	73,268,000	231,300,000	170,754,305	0
貸付金・基金等の増加	252,717,143	0	0	20,850,000	231,867,143
その他(資産評価差額等)	△ 1,434,455	0	0	0	△ 1,434,455
合計	7,035,813,162	1,597,803,651	264,900,000	4,452,997,905	720,111,606

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	105,288
要求払預金	1,167,706,320
短期投資	0
合計	1,167,811,608

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,026	固定負債	9,428
有形固定資産	22,876	地方債等	5,659
事業用資産	6,473	長期未払金	340
土地	2,230	退職手当引当金	925
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	391
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	733
建物	16,166	1年内償還予定地方債等	618
建物減価償却累計額	△ 12,209	未払金	32
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,732	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,542	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	83
船舶	-	預り金	0
船舶減価償却累計額	-	その他	0
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-	負債合計	8,049
浮標等減価償却累計額	-	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	28,768
航空機	-	余剰分(不足分)	△ 6,796
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8		
インフラ資産	16,064		
土地	866		
土地減損損失累計額	-		
建物	483		
建物減価償却累計額	△ 217		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,900		
工作物減価償却累計額	△ 28,201		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	232		
物品	1,199		
物品減価償却累計額	△ 860		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,151		
投資及び出資金	1,275		
有価証券	4		
出資金	1,271		
その他	-		
長期延滞債権	101		
長期貸付金	105		
基金	688		
減債基金	-		
その他	688		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	4,994		
現金預金	1,092		
未収金	161		
短期貸付金	1		
基金	3,741		
財政調整基金	3,489		
減債基金	251		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	30,020	純資産合計	21,971
		負債及び純資産合計	30,020

全体行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,001
業務費用	3,942
人件費	1,029
職員給与費	817
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	70
その他	91
物件費等	2,708
物件費	1,258
維持補修費	118
減価償却費	1,328
その他	4
その他の業務費用	206
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	20
その他	140
移転費用	5,059
補助金等	1,502
社会保障給付	3,556
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	94
使用料及び手数料	64
その他	30
純経常行政コスト	△ 8,907
臨時損失	4
災害復旧事業費	1
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	△ 8,910

全体純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,083	28,562	△ 7,479	
純行政コスト(△)	△ 8,910		△ 8,910	-
財源	9,150		9,150	-
税収等	5,780		5,780	-
国県等補助金	3,370		3,370	-
本年度差額	240		240	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 574	574	
有形固定資産等の増加		572	△ 572	
有形固定資産等の減少		△ 1,240	1,240	
貸付金・基金等の増加		299	△ 299	
貸付金・基金等の減少		△ 204	204	
資産評価差額	650	650		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	131	△ 131	
本年度純資産変動額	889	206	683	-
本年度末純資産残高	21,971	28,768	△ 6,796	-

全体資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,585
業務費用支出	2,525
人件費支出	959
物件費等支出	1,394
支払利息支出	45
その他の支出	127
移転費用支出	5,059
補助金等支出	1,502
社会保障給付支出	3,556
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	9,174
税収等収入	5,631
国県等補助金収入	3,230
使用料及び手数料収入	64
その他の収入	248
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	990
公共施設等整備費支出	551
基金積立金支出	425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14
その他の支出	-
投資活動収入	527
国県等補助金収入	128
基金取崩収入	254
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	1
その他の収入	122
投資活動収支	△ 462
【財務活動収支】	
財務活動支出	693
地方債等償還支出	693
その他の支出	-
財務活動収入	314
地方債等発行収入	314
その他の収入	-
財務活動収支	△ 379
本年度資金収支額	747
前年度末資金残高	345
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,092
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,092

【全体財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,046,397,271	239,119,320	62,232,060	20,223,284,531	13,750,768,516	339,006,729	6,472,516,015
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	15,996,745,318	228,213,920	58,480,000	16,166,479,238	12,208,713,719	306,890,408	3,957,765,519
工作物	1,731,970,130	0	0	1,731,970,130	1,542,054,797	32,116,321	189,915,333
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,035,500	0	8,035,500	0	0	8,035,500
インフラ資産	44,208,086,501	277,651,221	4,730,000	44,481,007,722	28,417,330,172	921,058,579	16,063,677,550
土地	865,003,678	919,296	0	865,922,974	0	0	865,922,974
建物	479,005,787	4,288,900	0	483,294,687	216,810,702	11,022,115	266,483,985
工作物	42,698,681,036	201,253,631	0	42,899,934,667	28,200,519,470	910,036,464	14,699,415,197
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	165,396,000	71,189,394	4,730,000	231,855,394	0	0	231,855,394
物品	1,127,376,779	53,807,425	3,452,383	1,177,731,821	839,664,028	67,667,543	338,067,793
合計	65,381,860,551	570,577,966	70,414,443	65,882,024,074	43,007,762,716	1,327,732,851	22,874,261,358

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和07年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,955	固定負債	13,303
有形固定資産	30,557	地方債等	6,816
事業用資産	6,929	長期未払金	340
土地	2,275	退職手当引当金	1,297
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	86	その他	2,739
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	982
建物	17,008	1年内償還予定地方債等	727
建物減価償却累計額	△ 12,645	未払金	127
建物減損損失累計額	-	未払費用	13
工作物	1,745	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,553	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	107
船舶	-	預り金	3
船舶減価償却累計額	-	その他	4
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,173
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,726
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,306
航空機	-	他団体出資等分	△ 80
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	895		
その他減価償却累計額	△ 893		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11		
インフラ資産	22,892		
土地	1,185		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,270		
建物減価償却累計額	△ 715		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,028		
工作物減価償却累計額	△ 34,190		
工作物減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	314		
物品	3,199		
物品減価償却累計額	△ 2,463		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	1		
その他	988		
投資その他の資産	2,408		
投資及び出資金	1,277		
有価証券	4		
出資金	1,273		
その他	-		
長期延滞債権	101		
長期貸付金	105		
基金	945		
減債基金	-		
その他	945		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	6,558		
現金預金	2,382		
未収金	204		
短期貸付金	1		
基金	3,770		
財政調整基金	3,519		
減債基金	251		
棚卸資産	13		
その他	190		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	40,513	純資産合計	28,340
		負債及び純資産合計	40,513

連結行政コスト計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,898
業務費用	5,119
人件費	1,358
職員給与費	1,072
賞与等引当金繰入額	72
退職手当引当金繰入額	90
その他	124
物件費等	3,517
物件費	1,566
維持補修費	159
減価償却費	1,695
その他	97
その他の業務費用	244
支払利息	59
徴収不能引当金繰入額	21
その他	164
移転費用	6,780
補助金等	1,519
社会保障給付	5,191
他会計への繰出金	-
その他	69
経常収益	846
使用料及び手数料	757
その他	89
純経常行政コスト	△ 11,052
臨時損失	5
災害復旧事業費	1
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	2
資産売却益	0
その他	2
純行政コスト	△ 11,054

連結純資産変動計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,374	37,529	△ 10,076	△ 80
純行政コスト(△)	△ 11,054		△ 11,054	-
財源	11,326		11,326	-
税金等	7,144		7,144	-
国県等補助金	4,182		4,182	-
本年度差額	272		272	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 289	289	
有形固定資産等の増加		972	△ 972	
有形固定資産等の減少		△ 1,355	1,355	
貸付金・基金等の増加		328	△ 328	
貸付金・基金等の減少		△ 234	234	
資産評価差額	650	650		
無償所管換等	△ 275	△ 275		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	319	110	209	
本年度純資産変動額	967	197	770	0
本年度末純資産残高	28,340	37,726	△ 9,306	△ 80

連結資金収支計算書

(自 令和06年04月01日)

(至 令和07年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,094
業務費用支出	3,319
人件費支出	1,289
物件費等支出	1,819
支払利息支出	59
その他の支出	152
移転費用支出	6,776
補助金等支出	1,519
社会保障給付支出	5,191
他会計への繰出支出	-
その他の支出	65
業務収入	12,041
税収等収入	6,973
国県等補助金収入	3,979
使用料及び手数料収入	792
その他の収入	297
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,417
公共施設等整備費支出	919
基金積立金支出	455
投資及び出資金支出	29
貸付金支出	14
その他の支出	0
投資活動収入	588
国県等補助金収入	134
基金取崩収入	284
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	1
その他の収入	147
投資活動収支	△ 829
【財務活動収支】	
財務活動支出	816
地方債等償還支出	811
その他の支出	5
財務活動収入	397
地方債等発行収入	397
その他の収入	-
財務活動収支	△ 419
本年度資金収支額	698
前年度末資金残高	921
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11
本年度末資金残高	1,608
前年度末歳計外現金残高	△ 5
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	△ 5
本年度末現金預金残高	1,603

【連結財務書類に係る注記】

本注記は、公営事業会計のうち、多くの会計において採用している会計方針等を記載しています。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、退職手当を支給する場合、一般会計が負担しているため、引当金を計上していません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度6月支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品については300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

④ 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50%
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.00%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
八戸圏水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.67%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
(一財) はしかみふるさとラボ	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとしています。

(3) 表示単位未満の取扱

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,768,834,677	249,775,950	169,155,325	21,849,455,302	14,816,345,831	368,536,491	7,033,109,471
土地	2,279,106,748	2,993,800	6,476,625	2,275,623,923	0	0	2,275,623,923
立木竹	86,407,900	0	0	86,407,900	0	0	86,407,900
建物	16,598,000,246	242,587,950	0	16,840,588,196	12,398,328,513	332,483,053	4,442,259,683
工作物	1,745,005,080	825,550	680,600	1,745,150,030	1,520,877,076	35,396,825	224,272,954
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	897,453,753	1,740,000	0	899,193,753	897,140,242	656,613	2,053,511
建設仮勘定	162,860,950	1,628,650	161,998,100	2,491,500	0	0	2,491,500
インフラ資産	58,829,687,767	673,731,008	56,722,182	59,446,696,593	36,422,050,386	1,202,187,689	23,024,646,207
土地	1,147,283,200	12,979,174	0	1,160,262,374	0	0	1,160,262,374
建物	2,859,667,236	430,635	0	2,860,097,871	1,711,865,758	77,351,062	1,148,232,113
工作物	54,621,600,913	569,647,572	12,906,629	55,178,341,856	34,710,184,628	1,124,836,627	20,468,157,228
その他	52,063	0	0	52,063	0	0	52,063
建設仮勘定	201,084,355	90,673,627	43,815,553	247,942,429	0	0	247,942,429
物品	2,786,455,514	137,796,645	47,168,231	2,877,083,928	2,397,031,737	87,025,076	480,052,191
合計	83,384,977,958	1,061,303,603	273,045,738	84,173,235,823	53,635,427,954	1,657,749,256	30,537,807,869